

乳児等通園支援事業所 設置の手引き

令和 7 年 12 月策定

仙 台 市

1. 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の概要

（１）位置付け

乳児等通園支援事業（児童福祉法（以下「法」といいます。）第6条の3）

（２）目的

乳児又は満3歳未満の幼児に適切な遊び及び生活の場を与えるとともに、保護者の心身の状況及び養育環境を把握するための当該保護者との面談並びに当該保護者に対する子育てについての情報の提供、助言その他の援助を行う事業

※一時預かり事業が「保護者の立場からの必要性」に対応するものであるのに対し、乳児等通園支援事業は、保護者のために「預かる」ものではなく、家庭にいただけでは得られない様々な経験を通じてこどもが成長していくよう、こどもの育ちを応援することが主な目的です。

（３）利用対象者

次の要件を満たし、こども誰でも通園制度に係る利用認定を受けているこどもが対象となります。

①保育所・認定こども園・地域型保育事業・企業主導型保育事業所に在園していないこと

②0歳6か月～満3歳未満の児童（3歳の誕生日の前々日まで利用可能）

※認可外保育施設（企業主導型保育事業所を除きます。）に通っている児童は対象となります。

（４）利用上限時間

こども誰でも通園制度の利用上限時間は、こども一人あたり月「10時間」です。

1日の利用時間については、申込の際に利用保護者と相談のうえ決定してください。

（５）実施方法

乳児等通園支援事業には、次の2つの実施方法があります。

①一般型

定員を別に設け、在園児と合同又は専用室を設けて受入れを行う方法であり、以下の形態に分けられます。

【在園児合同実施】

在園児と一緒に過ごすことを基本とする形態です。

※保育所等で認可・確認を受けて設定している定員に対する床面積と、一般型乳児等通園支援事業として設定する定員に対する床面積を、重複して認可を受けることはできません。

（例：2歳児について保育を行う部屋の床面積を20㎡、2歳児定員を10名として認可・確認を受けている場合、2歳児10名で必要面積は19.8㎡（2歳児1人当たり1.98㎡が必要）であるため、定員よりも少ない入所状況であっても、2歳児について一般型乳児等通園支援事業を在園児合同で実施することはできません。）

【専用室独立実施】

在園児とは別に、乳児等通園支援事業を利用するこども同士で過ごすことを基本とする形態です。

※保育所等で保育に使用していない部屋があれば、認可を受けただけで事業を行うことが可能です。

【独立施設実施】

保育所等に併設せず、乳児等通園支援事業のみを実施する施設で事業を行う形態です。

②余裕活用型

保育所、認定こども園、家庭的保育事業、小規模保育事業又は事業所内保育事業の定員の空き枠を活用して受入れを行う方法です。

※認可を受けたうえで乳児又は満3歳未満の幼児の定員に空きがあれば受け入れることができます。

※余裕活用型乳児等通園支援事業と余裕活用型一時預かり事業を同時に実施することができます。

※余裕活用型乳児等通園支援事業の実施に当たり、追加の人員配置や設備などは不要です。

(6) 開所日及び開所時間

事業所において設定いただきます。特定の曜日や時間帯に限定して実施することも可能です。

(7) 食事の提供

事業所において提供の有無を設定いただきます。食事の提供を行うのではなく、弁当等を持参して食事をとる場合も考えられます。

なお、食事の提供を行う場合（施設外で調理し運搬する方法により行う場合を含みます。）、加熱、保存等の調理機能を有する設備を備える必要があります。

(8) 利用の流れ

乳児等通園支援事業の利用の流れとしては、次のとおりでございます。詳細については、令和7年11月25日付こども誰でも通園制度事業者向け説明会資料P12～P19をご参照ください。

【定期利用】

利用する事業所を限定して登録したり、さらに利用する曜日や時間帯を固定したりするなど、特定の事業所を定期的に利用する形

【柔軟利用】

利用する事業所、月、曜日や時間を固定せずに、定期的でない柔軟な利用をする形

※上記の利用方法については、事業者においてこれらを組み合わせたり、どちらか一方の利用方法に限定することも可能です。

利用保護者が初めて利用する事業所においては、利用開始前までに事前面談を行うこととし、こどもの状況などを把握し安全に預かるために必要な情報を取得してください。また、事前面談においては、本事業の意義や目的を丁寧に説明し制度理解を図り、実施施設における保育のあり方や利用停止に関わることについて、十分に伝達を行ってください。

なお、乳児等通園支援事業の実施に当たっては、利用者の予約管理や給付費の請求などについて、国の「こども誰でも通園制度総合支援システム」を使用いただく予定です。本市においては令和8年度からシステムを導入予定であり、詳細については令和8年1月頃開催予定のシステムに関する操作説明会でお知らせします。

(9) 利用児童と保護者に対する支援

利用児童について、集団におけるこどもの育ちに関する長期的見通しをもった全体的な計画及び一人ひとりのこどもの実態に応じた個別計画を作成し、日々の保育の状況を記録してください。

保護者に対しては、必要に応じて面談や子育てのアドバイス等を行ってください。

また、預かりを行うなかで、要支援児童等の不適切な養育の疑いを確認した場合には、当該児童の居住する区の家庭健康課・総合支所保健福祉課に情報提供を行ってください。また、単なる情報提供を行

うにとどまらず、当該児童の保育及び保護者との面接対応に際して、各区家庭健康課・総合支所保健福祉課に必要な対応について相談を行うなど、関係機関との連携に努めてください。

※要支援児童とは、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童であって、要保護児童に当たらない児童のことをいいます。具体的には、育児不安を有する親の下で監護されている子どもや養育に関する知識が不十分なため不適切な養育環境に置かれている子どもなどをいいます。

(10) その他

上記のほか、乳児等通園支援事業の実施に当たっては、以下のリンクより「こども誰でも通園制度の実施に関する手引」についてもご参照ください。

【こども家庭庁ホームページ】 <https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/daredemo-tsuen>

また、公定価格・利用料については、現時点で未定であり、公定価格は、令和7年12月末頃にこども家庭庁ホームページにおいて示される予定です。

2. 認可・確認について

乳児等通園支援事業の実施に当たっては、「認可」（法第34条の15）を受ける必要があるほか、令和8年度以降、乳児等支援給付費の支給に係る事業者となるためには、「確認」（子ども・子育て支援法第54条の2）も受ける必要があります。

3. 設置者要件

【社会福祉法人・学校法人以外の者の場合】

次の①から④までの要件を全て満たしている必要があります。

- ① 年間事業費の12分の1以上に相当する資金を、普通預金、当座預金等により有していること。
- ② （認可を受ける主体が他事業を行っている場合）直近の会計年度において、乳児等通園支援事業を経営する事業以外の事業を含む当該主体の全体の財務内容について、3年以上連続して損失を計上していないこと。
- ③ （認可を受ける主体が、既に本市の認可を受けて保育所、認定こども園、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業及び乳児等通園支援事業を行っている者以外の場合）乳児等通園支援事業を賃貸借物件で行おうとする場合には、賃借料が地域の水準に照らして適正な額以下であること。また、地上権又は賃借権を設定しこれを登記するか、若しくは賃貸借契約が安定的な事業運営が可能であると市長が認める内容となっていること。
- ④ 当該事業の経営担当役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいいます。）が以下のいずれの内容も満たし、社会的信望を有すること。
 - ・暴力団と関係を有していないこと
 - ・保育事業において改善勧告を受けたことがある場合は、改善が行われたと認められており、かつ改善勧告を受けた日の属する年度から5年間に達する日の属する年度を経過していること。
 - ・設置者が個人の場合にあっては、本市の個人の市民税（地方税法第319条第1項の規定により普通徴収の方法によって徴収されるものに限り）、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税を滞納していないこと。設置者が個人以外の場合にあっては、個人の市民税（当該法人が仙台市市税条例第22条各項の規定に基づき、特別徴収義務者に指定されている場合に限り）、法人の市民税、固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、事業所税及び都市計画税に係る市長に対する申告（当該申告の義務を有する者に限り）を行い、かつ、本市の市税を滞納していないこと。

・消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

- ⑤ 実務を担当する幹部職員が、保育所並びに保育所以外の児童福祉施設、認定こども園、幼稚園、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業及び乳児等通園支援事業において2年以上勤務した経験を有する者であるか、若しくはこれと同等以上の能力を有すると認められる者であるか、又は経営者に社会福祉事業について知識経験を有する者を含むこと。
- ⑥ 法第34条の15第3項第4号に掲げる基準に該当しないこと。
- ⑦ 法第34条の16第1項の基準を維持するために、設置者に対して必要な報告を求めた場合には、これに応じること
- ⑧ 収支計算書又は損益計算書において、乳児等通園支援事業を経営する事業に係る区分を設けること
- ⑨ 企業会計の基準による会計処理を行っている場合、事業の会計区分ごとに企業会計の基準による貸借対照表（流動資産及び流動負債のみを記載）、借入金明細書、基本財産及びその他の固定資産（有形固定資産）の明細書を作成すること。
- ⑩ 毎会計年度終了後3か月以内に、次に掲げる書類に、乳児等通園支援事業を経営する事業に係る現況報告書を添付して、市長に提出すること。
 - ・前会計年度末における貸借対照表、前会計年度の収支計算書又は損益計算書など会計に関し市長が必要と認める書類
 - ・企業会計の基準による会計処理を行っている場合、乳児等通園支援事業を経営する事業に係る前会計年度末における企業会計の基準による貸借対照表（流動資産及び流動負債のみを記載）、借入金明細書、基本財産及びその他の固定資産（有形固定資産）の明細書
- ⑪ 乳児等通園支援事業（社会福祉法に規定する第二種社会福祉事業）を実施することを、法人又は団体の定款、寄付行為その他の規約に定めること。

【社会福祉法人・学校法人の場合】

上記の⑥及び⑪の要件を満たしている必要があります。

4. 土地・建物について

不動産を新たに取得又は賃借する場合には、設置事前協議書類提出時点で取得又は賃借が確実に見込まれることが必要です（確約書を提出いただきます。）。

また、土地や建築に関する関係法令等について十分確認をしてください。

5. 設備に関する基準

「乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（令和7年内閣府令第1号）」、「仙台市放課後児童健全育成事業、家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年仙台市条例第44号）」、「仙台市乳児等通園支援事業設置認可要綱」、建築基準法、建築基準法施行令、消防法等に定める基準を満たす必要があります。主な設備基準は下記のとおりですが、必要事項を全て網羅したものではないため、関係法令等を漏れなくご確認いただきますようお願いいたします。

【一般型乳児等通園支援事業の場合】

（1）構造

乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室（以下「保育室等」といいます。）を2階に設ける場合は、建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物とし、屋外階段等を設置すること。

また、新耐震基準を満たし、耐震上問題がないこと。

※昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築確認済証が交付され着工した建物の場合は、耐震診断又は耐震改修を行い、地震に対する安全性の向上を図る必要があります。

(2) 保育室等

0 歳児、1 歳児に利用させる場合、乳児室、ほふく室を設けること。

2 歳児に利用させる場合、保育室、遊戯室を設けること。

※保育室等の面積については、別表のとおりです。

(3) 転落防止（保育室等を 2 階以上に設ける場合）

保育室等その他乳幼児が出入し、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。

(4) 屋外階段等（保育室等を 3 階以上に設ける場合）

屋外階段等が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からの歩行距離が 30m 以下となっていること。

(5) 調理設備（保育室等を 3 階以上に設ける場合）

調理設備以外の部分と調理設備の部分が建築基準法第 2 条第 7 号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は同法施行令第 112 条第 1 項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。

(6) 内部仕様

カーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防災処理が施されており、保育室等を 3 階以上に設ける場合、壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。

(7) 火災報知装置（保育室等を 3 階以上に設ける場合）

非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。

【余裕活用型乳児等通園支援事業の場合】

余裕活用型乳児等通園支援事業所の設備の基準は、以下の施設又は事業所の区分に応じた条例に規定する設備の基準です。

(1) 保育所

仙台市児童福祉法の施行に関する条例（平成 24 年仙台市条例第 62 号）（保育所に係るものに限ります。）

(2) 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園

仙台市幼稚園型、保育所型及び地方裁量型の認定こども園の認定の要件を定める条例（平成 26 年仙台市条例第 43 号）

(3) 幼保連携型認定こども園

仙台市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年仙台市条例第 30 号）

(4) 家庭的保育事業、小規模保育事業又は事業所内保育事業を行う事業所

仙台市放課後児童健全育成事業、家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する

基準を定める条例（平成 26 年仙台市条例第 44 号）（家庭的保育事業、小規模保育事業又は事業所内保育事業に係るものに限ります。）

6. 運営に関する基準

「乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（令和 7 年内閣府令第 1 号）」、「特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準（令和 7 年内閣府令第 95 号）」、「仙台市放課後児童健全育成事業、家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年仙台市条例第 44 号）」、「仙台市乳児等通園支援事業設置認可要綱」等に定める基準を満たす必要があります。

7. 必要職員

（1）保育従事者

職員資格及び職員配置（年齢毎の必要人数（常勤保育士換算））については別表のとおりです。

※「常勤保育士」とは、次に掲げる者をいいます。

- ①保育所等の就業規則において定められている常勤の従事者が勤務すべき時間数（1 か月に勤務すべき時間数が 120 時間以上であるものに限ります。）に達している者
- ②上記以外の者であって、1 日 6 時間以上かつ 1 月について 20 日以上勤務するもの

8. その他

（1）非常災害

設置者は、軽便消火器等の消化用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的な計画を立て、これに対する不断の注意と訓練（下記の訓練を除きます。）をするよう努めてください。また、設置者は、少なくとも毎月一回、避難及び消火に関する訓練を行う必要があります。

（2）安全計画の策定等

設置者は本事業を行う事業所として、安全計画を策定する必要があります。

※既に安全計画を別途定めている場合には、本事業の実施に伴い必要となる内容を加えることで足りります。

設置者は職員に対し、安全計画について周知し、研修及び訓練を定期的実施する必要があります。

設置者は保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等を周知する必要があります。

（3）乳児等通園支援事業所内部の規程

設置者は、次に掲げる運営についての重要事項に関する規程を定める必要があります。

※既に重要事項に関する規程を別途定めている場合でも、本事業の運営に関する重要事項に関する内部の規程を別途定める必要がありますが、その際は既に定めている内部の規程との間で定める事項に応じて同一の内容を定めることは差し支えありません。

- ①本事業の目的及び運営の方針
- ②提供する本事業の内容
- ③職員の職種、員数及び職務の内容
- ④本事業の提供を行う日及び時間並びに行わない日
- ⑤利用保護者から受領する費用の種類、支払を求める理由及びその額
- ⑥利用定員
- ⑦本事業の利用の開始及び終了に関する事項その他の利用に当たっての留意事項

- ⑧緊急時等における対応方法
- ⑨非常災害対策
- ⑩虐待の防止のための措置に関する事項
- ⑪その他本事業の運営に関する重要事項

9. 開所後の運営について

(1) 指導監査

仙台市は、本事業を実施する施設について、基準等を満たしているかどうかの指導監査、勧告、命令等を行います。

※詳細については、運営支援課からお知らせします。

10. 留意事項

(1) 制度の詳細について

乳児等通園支援事業の詳細な事項は、本市条例や要綱等のほか、今後国から示される事業の取扱いに関する通知等に基づくこととします。本手引きは認可等に係る要点（重要な点）をまとめたものであり、必要事項を全て網羅したものではないため、関係法令等を漏れなくご確認いただきますよう、お願いいたします。

(2) 基準等の変更の可能性への対応

今後、国が示す制度の内容により基準等が変更となった場合、変更への対応等については施設の責任により行うこととし、市はその損害等を補償しません。

(3) 設置のための費用及び施設改修費等について

協議者は、認可に係る協議が整わない場合や協議が途中で終了する場合を念頭におき、協議時点での不動産の売買、借地借家契約、金融機関からの借入、建物の整備に係る設計業務への支出等については慎重に判断してください。協議のために要した費用については全て協議者の負担とし、市は補償しないものとします。また、本事業を実施するために必要となる改修費等についての補助はありませんので、施設の整備に係る費用は全て協議者の負担となります。

(4) 個人情報等の取扱い等について

提出された書類は、理由の如何を問わず返却いたしません。

また、応募に際し記載された個人情報・法人情報は、本事業の審査に必要な範囲に限り使用します。当該個人情報については、個人情報に関する法令、条例及び規程により適切に管理を行い、法令等による除外事項を除き、目的外利用及び第三者提供を行うことはありません。

(5) 継続的な事業の運営について

設置地域周辺について十分に調査し、事業の継続性について検討いただいた上で、申請していただくようお願いいたします。

(6) 運営条件について

申請書類提出後、事業実施計画の撤回や開所時間の短縮等の変更は、原則として認められません。運営条件については十分にご検討の上、申請いただきますようお願いいたします。

別表

実施方法	面積	職員資格	職員数
一般型乳児等通園支援事業 ＋ 保育所、認定こども園	併設する施設類型ごとに定める本市の認可基準に同じ	保育士	0歳児 おおむね3人につき 1人 1・2歳児 おおむね6人につき 1人 ※専従職員の数は2人を下回ることとはできません。ただし、保育所等と一体的に本事業を実施し、当該保育所等の支援を受けることができる場合などについては、専従職員を1人とすることができます。
一般型乳児等通園支援事業 ＋ 小規模保育事業A型、事業所内保育事業保育所型			
一般型乳児等通園支援事業 ＋ 小規模保育事業B型		保育士又は子育て支援員 （2/3以上保育士）	
一般型乳児等通園支援事業 ＋ 事業所内保育事業小規模型		保育士又は子育て支援員 （1/2以上保育士）	
一般型乳児等通園支援事業 ＋ 家庭的保育事業、小規模保育事業C型			
一般型乳児等通園支援事業 （上記以外）	乳児室 1.65㎡以上／人 ほふく室 3.3㎡以上／人 保育室又は遊戯室 1.98㎡以上／人		
余裕活用型 乳児等通園支援事業 ※保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所に限り、実施可能	併設する施設類型ごとに定める本市の認可基準に同じ	併設する施設類型ごとに定める本市の認可基準に同じ	併設する施設類型ごとに定める本市の認可基準上の配置基準により、在園する児童と本事業を利用する児童を合わせた人数に応じ算出した職員数

※面積は、有効面積（内法面積からロッカーや手洗い場などを除いた面積）です。